

財務諸表

第21期事業年度

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

目 次

財務諸表

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 損益計算書
- IV 純資産変動計算書
- V キャッシュ・フロー計算書
- VI 利益の処分に関する書類(案)
- VII 注記事項
- VIII 附属明細書
 - 1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
 - 2 棚卸資産の明細
 - 3 有価証券の明細
 - 4 長期貸付金の明細
 - 5 長期借入金の明細
 - 6 債券の明細
 - 7 引当金の明細
 - 8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
 - 9 退職給付引当金の明細
 - 10 資産除去債務の明細
 - 11 法令に基づく引当金等の明細
 - 12 保証債務の明細
 - 13 資本剰余金の明細
 - 14 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (1)運営費交付金債務の増減の明細
 - (2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
 - (3)引当金見返との相殺額の明細
 - (4)運営費交付金債務残高の明細
 - 15 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - ①施設費の明細
 - ②補助金等の明細
 - ③長期預り補助金等の明細
 - 16 役員及び教職員の給与の明細
 - 17 科学研究費補助金等の明細
 - 18 開示すべきセグメント情報
 - 19 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 - ①業務費及び一般管理費の明細
 - ②寄附金の明細
 - ③受託研究の明細
 - ④共同研究の明細
 - ⑤受託事業等の明細
 - ⑥現金及び預金の明細
 - ⑦未払金の明細
 - 20 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報
 - ①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要
 - ②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況
 - ③特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況
 - ④特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	20,209,588,388	
	未収学生納付金収入	70,003,950	
	棚卸資産	919,999,913	
	前渡金	1,272,150	
	前払費用	308,485,549	
	未収入金	1,043,734,585	
	短期貸付金	4,096,500	
	仮払金	19,948,942	
	立替金	76,073,661	
	賞与引当金見返 (注)	4,434,983,127	
	流動資産合計	27,088,186,765	
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	259,100,492,820	
	減価償却累計額	△ 140,307,012,155	
	減損損失累計額	△ 210,061,882	118,583,418,783
	構築物	42,062,325,304	
	減価償却累計額	△ 22,353,677,366	
	減損損失累計額	△ 14,443,261	19,694,204,677
	船舶	15,144,179,012	
	減価償却累計額	△ 2,710,812,247	12,433,366,765
	車両運搬具	541,855,011	
	減価償却累計額	△ 487,636,454	54,218,557
	工具器具備品	79,424,776,748	
	減価償却累計額	△ 61,630,700,468	17,794,076,280
	土地	141,736,783,658	
	減損損失累計額	△ 8,430,809,539	133,305,974,119
	美術品・收藏品		182,239,714
	建設仮勘定	4,099,689,975	
	減損損失累計額	△ 20,827,796	4,078,862,179
	有形固定資産合計	306,126,361,074	
2	無形固定資産		
	特許権	21,948,777	
	ソフトウェア	684,910,099	
	特許権仮勘定	32,168,615	
	その他	14,517,016	
	無形固定資産合計	753,544,507	
3	投資その他の資産		
	長期貸付金	7,761,600	
	長期前払費用	229,025,584	
	長期未収入金	97,412,596	
	貸倒引当金	△ 97,385,456	27,140
	長期性預金	10,000,000	
	敷金・保証金	26,573,520	
	退職給付引当金見返 (注)	43,232,185,650	
	その他	1,849,800	
	投資その他の資産合計	43,507,423,294	
	固定資産合計	350,387,328,875	
	資産合計	377,475,515,640	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,213,287,215	
預り施設費(注)		1,535,152	
預り補助金等(注)		261,237,398	
預り寄附金(注)		2,312,743,801	
未払金		13,501,367,164	
未払消費税等		5,848,566	
未払費用		958,226,049	
前受受託研究費等		1,303,204,161	
前受受託事業費等		46,384,148	
前受金		8,879,288	
預り金		3,295,271,589	
引当金			
賞与引当金	4,434,983,127		
環境対策引当金	2,188,069	4,437,171,196	
流動負債合計			27,345,155,727
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	15,350,591,457		
資産見返補助金等	11,460,524,493		
資産見返寄附金	1,508,255,301		
資産見返物品受贈額	1,356		
建設仮勘定見返運営費交付金	174,998,051		
建設仮勘定見返施設費	3,543,929,397		
建設仮勘定見返補助金等	336,193,550		
建設仮勘定見返寄附金	10,164,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金	8,797,725		
特許権仮勘定見返補助金等	800,000		
特許権仮勘定見返寄附金	1,729,836	32,395,985,166	
長期預り寄附金(注)		773,159,535	
長期未払金		1,564,403,241	
長期前受受託研究費等		108,803,143	
引当金			
退職給付引当金		43,232,185,650	
資産除去債務		426,024,000	
固定負債合計			78,500,560,735
負債合計			105,845,716,462
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		275,537,478,728	
資本金合計			275,537,478,728
II 資本剰余金			
資本剰余金		189,890,070,430	
その他行政コスト累計額(注)		△ 200,352,720,676	
減価償却相当累計額(△)		△ 169,616,572,666	
減損損失相当累計額(△)		△ 8,654,337,100	
利息費用相当累計額(△)		△ 67,639,740	
除売却差額相当累計額(△)		△ 22,014,171,170	
資本剰余金合計			△ 10,462,650,246
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		5,548,839,486	
当期末処分利益		1,006,131,210	
(うち当期総利益	1,006,131,210)	
利益剰余金合計			6,554,970,696
純資産合計			271,629,799,178
負債純資産合計			377,475,515,640

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	82,723,145,291	
一般管理費	3,539,949,732	
財務費用	42,441,183	
雑損	521,550	
臨時損失	161,722,366	
損益計算書上の費用合計		<u>86,467,780,122</u>

II その他行政コスト(注)

減価償却相当額	7,391,887,009	
減損損失相当額	1,139,098,504	
利息費用相当額	△ 23,123,672	
除売却差額相当額	△ 31,975,578	
その他行政コスト合計		<u>8,475,886,263</u>

III 行政コスト

94,943,666,385

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育・研究経費	18,924,583,080		
教育研究支援経費	1,574,800,435		
受託研究費等	1,280,279,790		
受託事業費等	624,841,407		
役員人件費	106,816,576		
教員人件費	38,493,176,563		
職員人件費	21,718,647,440	82,723,145,291	
一般管理費		3,539,949,732	
財務費用			
支払利息	42,037,226		
その他	403,957	42,441,183	
雑損		521,550	
経常費用合計		86,306,057,756	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		52,366,194,679	
授業料収益		11,229,042,300	
入学金収益		924,439,500	
検定料収益		257,986,100	
講習料収益		17,464,248	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	199,797,643		
その他の受託研究等収益	1,198,182,966	1,397,980,609	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	75,445,767		
その他の受託事業等収益	553,809,628	629,255,395	
補助金等収益(注)		1,191,437,514	
寄附金収益(注)		1,710,336,017	
施設費収益(注)		2,029,509,425	
科学研究費補助金間接経費収入		365,874,077	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,434,983,127	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,382,084,469	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	1,608,806,424		
資産見返補助金等戻入	2,886,726,868		
資産見返寄附金戻入	365,705,584		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	20,350,000		
建設仮勘定見返施設費戻入	1,084,574		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	312,837		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	1,099,534	4,884,085,821	
財務収益			
受取利息	10,264,179		
その他	164,188	10,428,367	
雑益			
財産貸付料収入	299,432,253		
その他	200,034,894	499,467,147	
経常収益合計		86,330,568,795	
経常利益		24,511,039	
臨時損失			
固定資産除却損		103,921,673	
減損損失		1,683,583	
その他		56,117,110	
		161,722,366	
臨時利益			
固定資産売却益		6,550,765	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	43,042,299		
資産見返補助金等戻入	3,589,190		
資産見返寄附金戻入	13,192,490		
資産見返物品受贈額戻入	63	59,824,042	
その他		51,316,156	
		117,690,963	
当期純損失			△ 19,520,364
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			1,025,651,574
当期総利益			1,006,131,210

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	繰越欠損金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総 利益(又は当 期総損失)		利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計
				減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	利息費用 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額(△)								
当期末残高	276,036,994,841	276,036,994,841	172,360,688,776	△ 164,232,381,197	△ 7,639,500,495	△ 90,763,412	△ 19,914,189,309	△ 19,516,145,637	-	6,691,978,238	-	709,185,040	-	7,401,163,278	263,922,012,482
当期変動額	△ 499,516,113	△ 499,516,113	17,529,381,654	△ 5,384,191,469	△ 1,014,836,605	23,123,672	△ 2,099,981,861	9,053,495,391	5,548,839,486	△ 6,691,978,238		296,946,170	1,006,131,210	△ 846,192,582	7,707,786,696
I 資本金の当期変動額	△ 499,516,113	△ 499,516,113													△ 499,516,113
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 499,516,113	△ 499,516,113													△ 499,516,113
II 資本剰余金の当期変動額			17,529,381,654	△ 5,384,191,469	△ 1,014,836,605	23,123,672	△ 2,099,981,861	9,053,495,391							9,053,495,391
固定資産の取得			17,528,661,654					17,528,661,654							17,528,661,654
固定資産の除売却				2,007,695,540	124,261,899		△ 2,099,981,861	31,975,578							31,975,578
減価償却				△ 7,391,887,009				△ 7,391,887,009							△ 7,391,887,009
固定資産の減損					△ 1,139,098,504			△ 1,139,098,504							△ 1,139,098,504
時の経過による資産除去債務の増加								-							-
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								-							-
不要財産に係る国庫納付等								-							-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			720,000			23,123,672		23,843,672							23,843,672
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									5,548,839,486	△ 6,691,978,238		296,946,170	1,006,131,210	△ 846,192,582	△ 846,192,582
(1) 利益の処分又は損失の処理									6,574,491,060	△ 6,691,978,238		△ 709,185,040		△ 826,672,218	△ 826,672,218
前中期目標期間からの繰越し									6,574,491,060	△ 6,574,491,060				-	-
積立金への振替											709,185,040	△ 709,185,040		-	-
国庫納付金の納付											△ 826,672,218			△ 826,672,218	△ 826,672,218
(2) その他									△ 1,025,651,574				1,006,131,210	1,006,131,210	△ 19,520,364
当期純損失													△ 19,520,364	△ 19,520,364	△ 19,520,364
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 1,025,651,574				1,025,651,574	1,025,651,574	-
当期末残高	275,537,478,728	275,537,478,728	189,890,070,430	△ 169,616,572,666	△ 8,654,337,100	△ 67,639,740	△ 22,014,171,170	△ 10,462,650,246	5,548,839,486	-	-	1,006,131,210	1,006,131,210	6,554,970,696	271,629,799,178

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
独立行政法人業務支出	△ 16,446,975,413
人件費支出	△ 60,002,561,077
その他の業務支出	△ 3,349,689,809
運営費交付金収入	62,898,403,000
授業料収入	11,179,020,250
入学金収入	913,591,300
検定料収入	258,167,053
講習料収入	17,464,248
受託研究等収入	1,466,035,306
受託事業等収入	292,676,291
補助金等収入	4,365,788,378
寄附金収入	1,410,512,409
預り科学研究費補助金収支差額	△ 16,113,968
その他の預り金収支差額	△ 92,615,792
その他の収入	788,307,174
小計	3,682,009,350
利息及び配当金の受取額	10,733,716
利息の支払額	△ 42,061,517
国庫納付金の支払額	△ 826,672,218
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,824,009,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	4,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 22,419,880,428
有形固定資産の売却による収入	18,100,766
無形固定資産の取得による支出	△ 191,257,246
奨学貸付けによる支出	△ 720,000
奨学貸付金の回収による収入	2,206,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 26,408,700
投資その他の資産の回収による収入	14,990
定期預金の預入による支出	△ 558,484,042
定期預金の払戻による収入	562,104,092
施設費による収入	19,275,862,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	661,537,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 757,988,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,988,302
IV 資金増加額	2,727,558,924
V 資金期首残高	17,297,367,499
VI 資金期末残高	20,024,926,423

利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,006,131,210
	当期総利益	1,006,131,210	
II	利益処分額		
	積立金	1,006,131,210	
			<u>1,006,131,210</u>

注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益については業務達成基準を採用し、授業料収益は期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準により運営費交付金を収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、退職一時金について期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金に係る引当計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券:取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金):個別法による低価法

9. 収益及び費用の計上基準

(1)受託研究等及び受託事業等に係る収益

受託研究等及び受託事業等に係る収益は、主に国、地方公共団体又は民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2)授業料に係る収益

授業料に係る収益は、学生との契約に基づいて教育役務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が学生との契約における義務を履行するにつれて、学生が教育役務を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 政府出資を財源に取得した資産に係る行政コスト累計額

その他行政コスト累計額(△) △ 129,365,478,772 円

2. 減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	種類	帳簿価額	減損に至った経緯
職員宿舍用地	北海道釧路市	土地	24,113,236 円	(注)1
校舎用地	福井県鯖江市	土地	2,115,800,000 円	(注)2
教育・研究用	兵庫県明石市	建物附属設備	1,408,758 円	(注)1
教育・研究用	兵庫県明石市	建物	274,827 円	(注)1
教育・研究用	兵庫県明石市	構築物	485,757 円	(注)1
職員宿舍用地	長崎県佐世保市	土地	75,800,000 円	(注)1
職員宿舍用地	沖縄県名護市	土地	98,964,000 円	(注)1
		合計	2,316,846,578 円	

(注)1 固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため減損を認識しました。

(注)2 固定資産の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復が見込みがあると認められないため減損を認識しました。

② 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
校舎用地	土地	- 円	1,138,612,752 円
教育・研究用	建物附属設備	1,408,757 円	- 円
教育・研究用	建物	274,826 円	- 円
教育・研究用	構築物	- 円	485,752 円
	合計	1,683,583 円	1,139,098,504 円

③ 回収可能サービス価額の算出方法

建物、建物附属設備、構築物については、使用目的に沿った機能を有しておらず使用しないことが決定していることから回収可能サービス価額は、使用価値相当額(1円)により算定しております。

土地については、正味売却価額により測定しております。

なお、正味売却価額のうち土地については路線価によっております。

(2) 業務実績が著しく低下しているために減損の兆候を認識したが、減損を認識しなかった固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用及び一般管理用	
種類	建物及び構築物	
場所	苫小牧工業高等専門学校 外20高専	
帳簿価額	建物	3,261,515,839 円
	構築物	125,076,269 円

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識しております。

③ 減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有していたため減損を認識しておりません。

3. 貸借対照表の未収入金のうち、契約資産または顧客との契約から生じた債権について
貸借対照表の流動資産に計上した未収入金の内訳は以下のとおりです。

契約資産	314,579,402 円
顧客との契約から生じた債権	636,045,136 円
その他	93,110,047 円
計	<u>1,043,734,585 円</u>

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	94,943,666,385 円
自己収入等	△ 17,114,264,212 円
機会費用	3,969,834,232 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	<u>81,799,236,405 円</u>

2. 機会費用の計上基準

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

1.ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△4,209,678円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,010,340,888円である。

2. 臨時損失

(その他の内訳)

減価償却費計上額修正	727,169 円
除却資産計上漏れに係る修正	27,350 円
その他の修正	55,362,591 円
計	56,117,110 円

3. 臨時利益

(その他の内訳)

経過勘定費用化漏れに係る収益化	3,767,295 円
減価償却費計上額修正	1,512,446 円
その他の修正	46,036,415 円
計	51,316,156 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,209,588,388 円
うち、定期預金	184,661,965 円
差引資金期末残高	20,024,926,423 円

2.重要な非資金取引

(1)現物寄附による資産の取得

建物	64,279,032 円
構築物	7,482,410 円
車両運搬具	7,590,330 円
工具器具備品	318,974,536 円
美術品・収蔵品	40,430 円
ソフトウェア	16,378,787 円
合計	414,745,525 円

(2)ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	428,677,379 円
合計	428,677,379 円

(3)不要財産の現物による国庫納付

土地	375,284,214 円
合計	375,284,214 円

(重要な債務負担行為)

当該事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

件名	契約額	翌期以降の 支払予定金額
(釧路工業高等専門学校)		
釧路工業高専留学生混住型寮(G棟)新営その他工事	867,130,000 円	582,450,000 円
(仙台高等専門学校)		
仙台高専(名取)新コース新棟新営工事	195,800,000 円	117,480,000 円
(東京工業高等専門学校)		
東京工業高専 専攻科・総合教育棟等空調機改修工事	63,932,000 円	63,932,000 円
(東京工業高等専門学校)		
東京工業高専 第2寄宿舎新営その他工事	407,000,000 円	407,000,000 円
(富山高等専門学校)		
練習船 一式	5,296,500,000 円	2,648,094,000 円
(石川工業高等専門学校)		
石川工業高専第1体育館その他とりこわし工事	107,800,000 円	64,680,000 円
(沼津工業高等専門学校)		
アンモニア高圧合成試験装置	130,856,000 円	130,856,000 円
(明石工業高等専門学校)		
明石工業高専実習棟(応用物理学系)新営その他工事	116,191,900 円	70,191,900 円
(徳山工業高等専門学校)		
徳山工業高専基幹・環境整備(A地区土砂災害対策)工事	530,860,000 円	381,260,000 円
(北九州工業高等専門学校)		
北九州工業高専8号館改修その他工事	369,050,000 円	231,330,000 円
(佐世保工業高等専門学校)		
佐世保工業高専デジタルフロンティアハブ新営電気設備工事	64,350,000 円	64,350,000 円
(佐世保工業高等専門学校)		
佐世保工業高専デジタルフロンティアハブ新営その他工事	291,500,000 円	174,900,000 円
(本部支店)		
包括ソフトウェアライセンス	120,998,798 円	120,998,798 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品の時価等関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金により短期的に余裕金が生じた際には、短期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。また、寄附金受入により余裕金が生じた際には、短期又は長期の預金及び公債等に限定した運用を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

注 記 事 項

(賃貸等不動産関係)

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当法人が所有する建物において、封じ込め処理済みのアスベストを有しております。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの当初見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの当初見込期間をアスベストを有する建物の平均残存耐用年数(10年)と見積り、割引率は1.255%としております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	時の経過による調整	除却による減少額	その他増減額	期末残高
411,138,000 円	- 円	- 円	14,886,000 円	426,024,000 円

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)採用している退職給付制度の概要

期首における退職給付引当金	43,140,984,632 円
退職給付費用	4,383,686,761 円
退職給付の支払額	△ 4,292,485,743 円
期末における退職給付引当金	43,232,185,650 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,383,686,761 円
	4,383,686,761 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、323,241,037円となります。

(収益認識に関する事項)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しい及び顧客との契約ではないため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

18 開示すべきセグメント情報に記載しております。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)当該事業年度及び翌事業年度の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は2,705,865,743円であり、当法人は当該残存履行義務について各契約に基づき収益を認識することを見込んでいます。

(土地等の譲渡に伴う資本金の減少及び不要財産に係る国庫納付等関係)

	苫小牧工業高等専門学校	福島工業高等専門学校	福島工業高等専門学校	都城工業高等専門学校	鹿児島工業高等専門学校
	錦岡宿舎団地	下平窪団地	桜町団地	年見団地	東真孝団地
1. 譲渡した土地等の帳簿価額及びその概要					
(帳簿価額)	18,195,260円	60,714,634円	19,968,627円	45,930,693円	230,475,000円
(概要)	職員宿舎跡地	職員宿舎跡地	職員宿舎跡地	職員宿舎跡地	職員宿舎跡地
2. 譲渡理由	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。
3. 国庫納付等の方法	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付	独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく現物による納付
4. 譲渡収入額	-	-	-	-	-
5. 譲渡収入より控除した費用	-	-	-	-	-
6. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	-	-	-	-	-
7. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	-	-	-	-	-
8. 国庫納付等の額	-	-	-	-	-
9. 国庫納付等が行われた年月日	令和7年3月25日	令和6年11月29日	令和6年11月29日	令和6年12月5日	令和6年12月27日
10. 減資額	34,116,113円	80,300,000円	26,800,000円	51,000,000円	307,300,000円

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	29,201,833,897	691,707,711	220,200,192	29,673,341,416	13,803,714,479	1,198,701,884	12,662,295	1,683,583	15,856,964,642	
	構築物	5,321,657,931	94,868,989	34,344,365	5,382,182,555	2,537,346,109	239,647,247	1,788,287	-	2,843,048,159	
	船舶	312,437,906	999,108	1,095,931	312,341,083	249,300,391	19,114,496	-	-	63,040,692	
	車両運搬具	523,049,528	13,916,870	6,543,565	530,422,833	476,204,280	19,517,196	-	-	54,218,553	
	工具器具備品	55,131,252,899	4,114,540,467	1,303,375,338	57,942,418,028	40,813,587,959	4,726,134,772	-	-	17,128,830,069	
	計	90,490,232,161	4,916,033,145	1,565,559,391	93,840,705,915	57,880,153,218	6,203,115,595	14,450,582	1,683,583	35,946,102,115	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	220,002,325,389	10,403,296,301	978,470,286	229,427,151,404	126,503,297,676	5,466,659,580	197,399,587	-	102,726,454,141	
	構築物	34,590,405,826	2,306,739,911	217,002,988	36,680,142,749	19,816,331,257	1,074,581,749	12,654,974	485,752	16,851,156,518	
	船舶	10,441,465,309	4,865,376,169	475,003,549	14,831,837,929	2,461,511,856	643,574,545	-	-	12,370,326,073	
	車両運搬具	11,432,178	-	-	11,432,178	11,432,174	-	-	-	-	4
	工具器具備品	21,926,580,129	2,393,515	446,614,924	21,482,358,720	20,817,112,509	205,524,140	-	-	665,246,211	
	計	286,972,208,831	17,577,805,896	2,117,091,747	302,432,922,980	169,609,685,472	7,390,340,014	210,054,561	485,752	132,613,182,947	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	142,236,299,771	-	499,516,113	141,736,783,658	-	-	8,430,809,539	1,138,612,752	133,305,974,119	
	美術品・收藏品	182,199,284	40,430	-	182,239,714	-	-	-	-	182,239,714	
	建設仮勘定	4,274,443,270	3,772,402,127	3,947,155,422	4,099,689,975	-	-	20,827,796	-	4,078,862,179	
	計	146,692,942,325	3,772,442,557	4,446,671,535	146,018,713,347	-	-	8,451,637,335	1,138,612,752	137,567,076,012	
有形固定資産 合計	建物	249,204,159,286	11,095,004,012	1,198,670,478	259,100,492,820	140,307,012,155	6,665,361,464	210,061,882	1,683,583	118,583,418,783 (注1)	
	構築物	39,912,063,757	2,401,608,900	251,347,353	42,062,325,304	22,353,677,366	1,314,228,996	14,443,261	485,752	19,694,204,677	
	船舶	10,753,903,215	4,866,375,277	476,099,480	15,144,179,012	2,710,812,247	662,689,041	-	-	12,433,366,765 (注3)	
	車両運搬具	534,481,706	13,916,870	6,543,565	541,855,011	487,636,454	19,517,196	-	-	54,218,557	
	工具器具備品	77,057,833,028	4,116,933,982	1,749,990,282	79,424,776,748	61,630,700,468	4,931,658,912	-	-	17,794,076,280 (注2)	
	土地	142,236,299,771	-	499,516,113	141,736,783,658	-	-	8,430,809,539	1,138,612,752	133,305,974,119	
	美術品・收藏品	182,199,284	40,430	-	182,239,714	-	-	-	-	182,239,714	
	建設仮勘定	4,274,443,270	3,772,402,127	3,947,155,422	4,099,689,975	-	-	20,827,796	-	4,078,862,179 (注1)	
	計	524,155,383,317	26,266,281,598	8,129,322,673	542,292,342,242	227,489,838,690	13,593,455,609	8,676,142,478	1,140,782,087	306,126,361,074	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	135,496,970	3,458,001	9,277,142	129,677,829	107,729,052	7,911,333	-	-	21,948,777	
	ソフトウェア	1,960,503,548	152,890,034	50,033,992	2,063,359,590	1,362,567,700	229,592,710	16,729,572	-	684,062,318	
	その他	20,249,761	13,050,280	-	33,300,041	18,783,025	4,349,020	-	-	14,517,016	
	計	2,116,250,279	169,398,315	59,311,134	2,226,337,460	1,489,079,777	241,853,063	16,729,572	-	720,528,111	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	7,734,975	-	-	7,734,975	6,887,194	1,546,995	-	-	847,781	
	計	7,734,975	-	-	7,734,975	6,887,194	1,546,995	-	-	847,781	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	13,503,000	-	58,000	13,445,000	-	-	13,445,000	-	-	
	特許権仮勘定	32,918,400	8,561,136	9,310,921	32,168,615	-	-	-	-	32,168,615	
	計	46,421,400	8,561,136	9,368,921	45,613,615	-	-	13,445,000	-	32,168,615	
無形固定資産 合計	特許権	135,496,970	3,458,001	9,277,142	129,677,829	107,729,052	7,911,333	-	-	21,948,777	
	ソフトウェア	1,968,238,523	152,890,034	50,033,992	2,071,094,565	1,369,454,894	231,139,705	16,729,572	-	684,910,099	
	電話加入権	13,503,000	-	58,000	13,445,000	-	-	13,445,000	-	-	
	特許権仮勘定	32,918,400	8,561,136	9,310,921	32,168,615	-	-	-	-	32,168,615	
	その他	20,249,761	13,050,280	-	33,300,041	18,783,025	4,349,020	-	-	14,517,016	
	計	2,170,406,654	177,959,451	68,680,055	2,279,686,050	1,495,966,971	243,400,058	30,174,572	-	753,544,507	
投資 その他の 資産	長期貸付金	10,600,600	720,000	3,559,000	7,761,600	-	-	-	-	7,761,600	
	長期前払費用	105,622,455	189,294,828	65,891,699	229,025,584	-	-	-	-	229,025,584	
	長期未収入金	97,385,456	2,022,140	1,995,000	97,412,596	-	-	-	-	97,412,596	
	貸倒引当金	△ 97,385,456	-	-	△ 97,385,456	-	-	-	-	△ 97,385,456	
	長期性預金	-	10,000,000	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	
	敷金・保証金	26,198,520	375,000	-	26,573,520	-	-	-	-	26,573,520	
	退職給付引当金見返	43,140,984,632	4,382,084,469	4,290,883,451	43,232,185,650	-	-	-	-	43,232,185,650	
	その他	1,847,300	86,940	84,440	1,849,800	-	-	-	-	1,849,800	
計	43,285,253,507	4,584,583,377	4,362,413,590	43,507,423,294	-	-	-	-	43,507,423,294		

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金等の交付による改修工事の実施によるものとなります。

(注2) 当期増加額は、主に設備整備費補助金等の交付による設備導入によるものとなります。

(注3) 当期増加額は、主に船舶建造費補助金等の交付による船舶建造によるものとなります。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	725,005,397	1,470,151,713	-	1,280,279,790	26,851,222	888,026,098	
未成事業支出金	12,212,457	647,159,693	-	624,841,407	2,556,928	31,973,815	
計	737,217,854	2,117,311,406	-	1,905,121,197	29,408,150	919,999,913	

(注) 当期減少額のその他は、過年度修正分をその他臨時損失等に計上したものととなります。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	14,249,500	720,000	2,206,000	1,320,000	11,443,500	回収額:返還分 償却額:返還免除分
その他奨学貸付金	414,600	-	-	-	414,600	
計	14,664,100	720,000	2,206,000	1,320,000	11,858,100	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額4,096,500円が含まれております。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,288,978,748	4,434,983,127	4,288,978,748	-	4,434,983,127	
環境対策引当金	2,188,069	-	-	-	2,188,069	
計	4,291,166,817	4,434,983,127	4,288,978,748	-	4,437,171,196	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金							
一般債権	-	27,140	27,140	-	-	-	
貸倒懸念債権	97,385,456	-	97,385,456	97,385,456	-	97,385,456	
計	97,385,456	27,140	97,412,596	97,385,456	-	97,385,456	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項(重要な会計方針)5.貸倒引当金の計上基準に記載しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	43,140,984,632	4,382,084,469	4,290,883,451	43,232,185,650	
退職一時金に係る債務	43,140,984,632	4,382,084,469	4,290,883,451	43,232,185,650	
退職給付引当金	43,140,984,632	4,382,084,469	4,290,883,451	43,232,185,650	

10 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等(アスベスト)	411,138,000	14,886,000	-	426,024,000	基準第91の特定有
計	411,138,000	14,886,000	-	426,024,000	

11 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12 保証債務の明細

該当事項はありません。

13 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	122,729,885	-	-	122,729,885	
施設費	154,740,889,239	17,528,246,224	-	172,269,135,463	(注)1
運営費交付金	120,093,720	-	-	120,093,720	
補助金等	15,933,823,782	375,000	-	15,934,198,782	(注)2
寄附金等	114,952,679	760,430	-	115,713,109	(注)3
目的積立金	289,579,050	-	-	289,579,050	
その他	573,005,329	-	-	573,005,329	
減資差益	512,070,270	-	-	512,070,270	
国庫納付差額	△ 46,455,178	-	-	△ 46,455,178	
計	172,360,688,776	17,529,381,654	-	189,890,070,430	

(注)1 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替によるものとなります。

(注)2 当期増加額は、主として補助金の当期交付額からの振替によるものとなります。

(注)3 当期増加額は、主として寄附金の当期交付額からの振替によるものとなります。

14 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金			小計
-	62,898,403,000	52,366,194,679	704,208,869	32,751,000	2,099,038	-	53,105,253,586	8,579,862,199	1,213,287,215

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途					
		費用	主な使途				
業務達成基準による振替額	教育に関する事項	50,990,301,040	51,540,434,127	教員人件費	31,451,566,698	職員人件費	17,038,040,680
				教育・研究経費	2,701,778,185	教育研究支援経費	79,064,739
				一般管理費	229,823,027	その他	40,160,798
	社会連携に関する事項	-	-	教員人件費	-	職員人件費	-
				教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
				一般管理費	-	その他	-
	国際交流に関する事項	548,933,793	566,774,651	教員人件費	354,623,556	職員人件費	53,456,852
				教育・研究経費	151,419,395	教育研究支援経費	-
				一般管理費	7,274,848	その他	-
	法人共通	826,959,846	1,338,652,022	教員人件費	2,433,383	職員人件費	882,413,179
				教育・研究経費	-	教育研究支援経費	-
				一般管理費	451,999,598	その他	1,805,862
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-	-	-	-	
合計	52,366,194,679	53,445,860,800					

②資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金等への振替				資本剰余金への振替		
		主な使途				振替額	主な使途	
教育に関する事項	732,004,111	建物	93,002,969	特許権	-	-	土地	-
		構築物	32,112,659	ソフトウェア	32,024,690		敷金・保証金	-
		船舶	999,108	建設仮勘定	32,751,000			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	2,099,038			
		工具器具備品	539,014,647	その他	-			
社会連携に関する事項	-	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
国際交流に関する事項	-	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	-		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
法人共通	7,054,796	建物	-	特許権	-	-	土地	-
		構築物	-	ソフトウェア	7,054,796		敷金・保証金	-
		船舶	-	建設仮勘定	-			
		車両運搬具	-	特許権仮勘定	-			
		工具器具備品	-	その他	-			
合計	739,058,907				0			

(3)引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
教育に関する事項	8,450,741,431	賞与引当金見返	4,200,948,985
		退職給付引当金見返	4,249,792,446
社会連携に関する事項	-	賞与引当金見返	-
		退職給付引当金見返	-
国際交流に関する事項	21,185,005	賞与引当金見返	21,185,005
		退職給付引当金見返	-
法人共通	107,935,763	賞与引当金見返	66,844,758
		退職給付引当金見返	41,091,005
合計	8,579,862,199		

(4)運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,213,287,215	<p>○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤的設備の整備事業において、教室への設置工事を要する事業の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に468,014,993円の収益化を予定しております。 ・ 実習船経費において、入渠作業等の執行の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に111,555,896円の収益化を予定しております。 ・ 災害復旧費において、工事の一部を翌期に実施することとしたため、翌期に106,875,541円の収益化を予定しております。 ・ 営繕事業費において、改修工事の一部の工期が翌期に実施することとしたため、翌期に255,936,085円の収益化を予定しております。 ・ その他特定の教育に関する事業において、事業の一部を翌期に実施することとしたため、270,904,700円の収益化を予定しております。
計	1,213,287,215	

15 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	13,916,785,174	716,062,280	11,210,392,152	1,990,330,742	
営繕事業	222,000,000	-	203,093,363	18,906,637	
災害復旧	37,601,000	-	17,569,414	20,031,586	
船舶建造	5,097,857,532	2,671,277,117	2,426,339,955	240,460	
計	19,274,243,706	3,387,339,397	13,857,394,884	2,029,509,425	

(注) 13 資本剰余金の明細上の資本剰余金施設費は建設仮勘定見返施設費から資本剰余金に振り替えられた3,670,851,340円が含まれているため、当表の資本剰余金とは一致していません。

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	特許権仮勘定見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
設備整備費補助金	2,720,232,817	-	2,440,657,083	-	-	-	279,575,734
大学改革推進等補助金	122,645,530	44,238,150	26,026,867	-	-	-	52,380,513
原子力人材育成等推進補助金	43,000,000	-	-	-	-	-	43,000,000
授業料等減免費交付金	470,116,700	-	-	-	-	-	470,116,700
中小企業経営支援等対策費補助金	12,487,079	-	2,008,820	-	-	-	10,478,259 (注)1
その他補助金	802,114,641	291,955,400	173,097,933	800,000	375,000	-	335,886,308 (注)2
計	4,170,596,767	336,193,550	2,641,790,703	800,000	375,000	-	1,191,437,514

(注)1 間接経費2,881,632円を含んでおります。

(注)2 間接経費18,167,098円を含んでおります。

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320) 93,864	(3) 6	(-) 766	(-) -
教職員	(4,469,295) 44,325,545	(3,570) 5,902	(16,145) 4,294,221	(31) 338
計	(4,473,615) 44,419,409	(3,573) 5,908	(16,145) 4,294,987	(31) 338

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則に基づいております。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則に基づいております。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則に基づいております。

(注)4 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人数に基づいております。

(注)5 非常勤の役員及び教職員は、外数として()で記載しております。

(注)6 受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費569,821,079円は含まれておりません。

(注)7 法定福利費は上記に含めておりません。

17 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
基盤研究S	(1,300,000) 390,000	3	日本学術振興会より交付
基盤研究A	(27,223,758) 7,067,327	36	日本学術振興会より交付
基盤研究B	(190,653,313) 50,487,422	182	日本学術振興会より交付
基盤研究C	(548,908,261) 162,725,052	882	日本学術振興会より交付
挑戦的萌芽研究	(15,929,602) 3,608,088	21	日本学術振興会より交付
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(17,970,674) 5,082,150	19	日本学術振興会より交付
若手研究	(129,311,786) 38,306,501	168	日本学術振興会より交付
若手研究A	(-) 210,000	1	日本学術振興会より交付
研究活動スタート支援	(30,705,201) 6,990,000	33	日本学術振興会より交付
奨励研究	(16,780,000) -	40	日本学術振興会より交付
研究成果公開促進費	(6,635,508) -	13	日本学術振興会より交付
特別研究員奨励費	(4,017,683) 540,000	5	日本学術振興会より交付
国際共同研究加速基金	(3,236,268) 960,000	8	日本学術振興会より交付
学術変革領域(A)	(12,600,000) 3,503,762	8	日本学術振興会より交付
学術変革領域(B)	(1,470,000) 441,000	1	日本学術振興会より交付
その他	(314,118,954) 6,841,169	280	
合計	(1,320,861,008) 287,152,471	1,700	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注)2 当期受入額のうち間接経費相当額は、前期末からの繰越額228,967,337円を除き、翌事業年度への繰越額150,245,731円を含んでおります。

18 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育に関する事項	社会連携に関する事項	国際交流に関する事項	小計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	82,620,077,032	1,387,540,342	950,403,589	84,958,020,963	1,509,759,159	86,467,780,122
その他行政コスト						
減価償却相当額	7,387,226,001	-	-	7,387,226,001	4,661,008	7,391,887,009
減損損失相当額	1,139,098,504	-	-	1,139,098,504	-	1,139,098,504
利息費用相当額	△ 23,123,672	-	-	△ 23,123,672	-	△ 23,123,672
除売却差額相当額	△ 31,975,578	-	-	△ 31,975,578	-	△ 31,975,578
その他の行政コスト 小計	8,471,225,255	-	-	8,471,225,255	4,661,008	8,475,886,263
行政コスト	91,091,302,287	1,387,540,342	950,403,589	93,429,246,218	1,514,420,167	94,943,666,385
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト						
	79,895,648,571	△ 131,643,077	600,597,110	80,364,602,604	1,434,633,801	81,799,236,405
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
教育・研究経費	18,728,404,009	30,705,318	165,308,045	18,924,417,372	165,708	18,924,583,080
教育研究支援経費	1,572,135,093	2,633,699	31,643	1,574,800,435	-	1,574,800,435
受託研究費等	211,889,173	1,068,390,617	-	1,280,279,790	-	1,280,279,790
受託事業費等	21,610,609	254,039,187	349,191,611	624,841,407	-	624,841,407
人件費	58,889,016,502	14,937,525	428,346,528	59,332,300,555	986,340,024	60,318,640,579
一般管理費	3,011,394,884	1,900	7,525,762	3,018,922,546	521,027,186	3,539,949,732
財務費用	41,144,280	-	-	41,144,280	1,296,903	42,441,183
雑損	521,550	-	-	521,550	-	521,550
事業費用 小計	82,476,116,100	1,370,708,246	950,403,589	84,797,227,935	1,508,829,821	86,306,057,756
事業収益						
運営費交付金収益	50,990,301,040	-	548,933,793	51,539,234,833	826,959,846	52,366,194,679
授業料収益	11,229,042,300	-	-	11,229,042,300	-	11,229,042,300
入学金収益	924,439,500	-	-	924,439,500	-	924,439,500
検定料収益	257,986,100	-	-	257,986,100	-	257,986,100
講習料収益	17,464,248	-	-	17,464,248	-	17,464,248
受託研究等収益	185,282,496	1,212,698,113	-	1,397,980,609	-	1,397,980,609
受託事業等収益	21,603,609	258,460,175	349,191,611	629,255,395	-	629,255,395
補助金等収益	1,191,437,514	-	-	1,191,437,514	-	1,191,437,514
寄附金収益	1,671,696,699	37,823,060	-	1,709,519,759	816,258	1,710,336,017
施設費収益	2,029,509,425	-	-	2,029,509,425	-	2,029,509,425
科学研究費補助金間接経費収入	365,874,077	-	-	365,874,077	-	365,874,077
賞与引当金見返に係る収益	4,344,587,669	-	20,266,120	4,364,853,789	70,129,338	4,434,983,127
退職給付引当金見返に係る収益	4,350,720,345	-	-	4,350,720,345	31,364,124	4,382,084,469
資産見返負債戻入	4,834,560,449	1,226,991	14,257,457	4,850,044,897	34,040,924	4,884,085,821
財務収益	27,808	-	-	27,808	10,400,559	10,428,367
雑益	429,423,557	4,131,019	616,260	434,170,836	65,296,311	499,467,147
事業収益 小計	82,843,956,836	1,514,339,358	933,265,241	85,291,561,435	1,039,007,360	86,330,568,795
事業損益	367,840,736	143,631,112	△ 17,138,348	494,333,500	△ 469,822,461	24,511,039
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	99,519,294	3,982,000	-	103,501,294	420,379	103,921,673
減損損失	1,683,583	-	-	1,683,583	-	1,683,583
その他	42,758,055	12,850,096	-	55,608,151	508,959	56,117,110
臨時損失 小計	143,960,932	16,832,096	-	160,793,028	929,338	161,722,366
臨時利益						
固定資産売却益	6,550,765	-	-	6,550,765	-	6,550,765
資産見返負債戻入	59,403,663	-	-	59,403,663	420,379	59,824,042
その他	30,764,526	15,284,010	-	46,048,536	5,267,620	51,316,156
臨時利益 小計	96,718,954	15,284,010	-	112,002,964	5,687,999	117,690,963
当期純損益	320,598,758	142,083,026	△ 17,138,348	445,543,436	△ 465,063,800	△ 19,520,364
前中期目標期間繰越積立金取崩額	898,693,217	40,551,907	27,386,790	966,631,914	59,019,660	1,025,651,574
当期総損益	1,219,291,975	182,634,933	10,248,442	1,412,175,350	△ 406,044,140	1,006,131,210
V. 総資産						
土地	133,305,974,119	-	-	133,305,974,119	-	133,305,974,119
建物	118,283,916,576	363,317	150,884,680	118,435,164,573	148,254,210	118,583,418,783
構築物	19,677,682,289	-	11,080,097	19,688,762,386	5,442,291	19,694,204,677
工具器具備品	17,426,930,217	296,160,738	428,101	17,723,519,056	70,557,224	17,794,076,280
その他	64,738,162,832	1,133,948,273	752,928,352	66,625,039,457	21,472,802,324	88,097,841,781
総資産	353,432,666,033	1,430,472,328	915,321,230	355,778,459,591	21,697,056,049	377,475,515,640

①セグメントごとの事業内容

教育に関する事項: 学校運営に関する業務
社会連携に関する事項: 機構以外の者の出資による研究活動に関する業務
国際交流に関する事項: KOSEN海外展開事業推進に関する業務

②法人共通の内容

法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等となります。

③前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用

費用はそれぞれ、教育に関する事項: 898,693,217円、社会連携に関する事項: 40,551,907円、国際交流に関する事項: 27,386,790円、法人共通: 59,019,660円となります。

19 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
①業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I) 業務費				
1. 教育・研究経費				
	消耗品費		2,439,430,976	
	備品費		1,171,418,635	
	印刷製本費		139,280,324	
	水道光熱費		1,965,639,267	
	旅費交通費		1,227,117,926	
	通信運搬費		184,911,892	
	賃借料		231,167,181	
	車両燃料費		83,557,238	
	福利厚生費		9,684,290	
	保守費		556,581,956	
	修繕費		2,735,636,759	
	損害保険料		23,573,349	
	広告宣伝費		18,251,130	
	行事費		104,616,151	
	諸会費		125,685,708	
	会議費		14,448,052	
	業務委託費		1,299,950,149	
	支払報酬		221,561,310	
	報酬・委託・手数料		76,142,529	
	奨学費		321,750,825	
	減価償却費		5,153,145,119	
	貸倒損失		788,400	
	環境整備費		410,493,672	
	移設撤去費		235,834,956	
	雑費		173,915,286	18,924,583,080
2. 教育研究支援経費				
	消耗品費		213,101,863	
	備品費		34,032,728	
	印刷製本費		12,820,033	
	水道光熱費		216,119,567	
	旅費交通費		27,109,544	
	通信運搬費		82,617,476	
	賃借料		15,056,290	
	車両燃料費		3,726,478	
	保守費		158,819,828	
	修繕費		44,026,726	
	損害保険料		244,230	
	広告宣伝費		1,386,686	
	行事費		390,596	
	諸会費		8,506,887	
	会議費		290,660	
	報酬・委託・手数料		88,029,998	
	減価償却費		623,803,206	
	環境整備費		32,122,032	
	移設撤去費		1,187,852	
	雑費		11,407,755	1,574,800,435
3. 受託研究費等				1,280,279,790
4. 受託事業費等				624,841,407
5. 役員人件費				
	報酬		72,297,196	
	賞与		26,461,811	
	法定福利費		8,057,569	106,816,576
6. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	20,696,092,227		
	賞与	8,496,515,988		
	退職給付費用	3,011,719,777		
	法定福利費	4,202,145,415	36,406,473,407	
非常勤教員給与				
	給料	1,802,637,177		
	賞与	136,068,552		
	退職給付費用	11,886,136		
	法定福利費	136,111,291	2,086,703,156	38,493,176,563
7. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	11,188,251,702		
	賞与	4,090,630,448		
	退職給付費用	1,374,612,887		
	法定福利費	2,210,682,521	18,864,177,558	
非常勤職員給与				
	給料	2,448,466,346		
	賞与	82,138,118		
	退職給付費用	5,283,326		
	法定福利費	318,582,092	2,854,469,882	21,718,647,440
(II) 一般管理費				
	消耗品費		262,831,074	
	備品費		38,673,719	
	印刷製本費		89,360,045	
	水道光熱費		256,147,383	
	旅費交通費		188,266,096	
	通信運搬費		138,249,025	
	賃借料		84,974,933	
	車両燃料費		24,325,404	
	福利厚生費		98,208,352	
	保守費		343,436,493	
	修繕費		320,085,240	
	損害保険料		173,472,621	
	広告宣伝費		54,886,458	
	行事費		15,673,683	
	諸会費		18,943,765	
	会議費		5,533,606	
	業務委託費		320,254,064	
	報酬・委託・手数料		127,988,305	
	租税公課		72,113,032	
	減価償却費		602,481,353	
	環境整備費		244,491,026	
	移設撤去費		3,036,154	
	雑費		56,517,901	3,539,949,732
業務費及び一般管理費合計				<u>86,263,095,023</u>

②寄附金の明細 (単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
	2,183,940,794	4,847	うち現物寄附2,219件 787,282,355円
合計	2,183,940,794	4,847	

③受託研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
	548,701,184	874,759,309	665,643,816	757,816,677
合計	548,701,184	874,759,309	665,643,816	757,816,677

④共同研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
	652,987,643	737,174,348	735,971,364	654,190,627
合計	652,987,643	737,174,348	735,971,364	654,190,627

⑤受託事業等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	20,760,201	654,879,342	629,255,395	46,384,148
合計	20,760,201	654,879,342	629,255,395	46,384,148

⑥現金及び預金の明細 (単位:円)

区分	期末残高
現金	2,253,455
普通預金	19,780,541,435
定期預金	186,677,951
その他	240,115,547
合計	20,209,588,388

⑦未払金の明細 (単位:円)

区分	期末残高
退職金	3,800,186,399
株式会社丹野組	540,457,435
大丸建設株式会社	402,019,200
太啓建設株式会社	315,382,980
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	312,432,233
斉藤建設有限公司	299,095,510
株式会社タニグチ	252,945,000
株式会社大橋組	234,591,500
株式会社カザケン	225,610,000
株式会社下森建装	217,160,900
東康建設工業株式会社	195,613,000
その他	6,705,873,007
合計	13,501,367,164

20 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア.名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

1 特定関連会社

該当なし

2 関連会社

該当なし

3 関連公益法人等

関連公益法人の名称	一般社団法人 全国高等専門学校連合会		
業務の概要	(1) 高等専門学校における教育の充実に資する国公立高等専門学校の連携事業の実施 (2) 高等専門学校ロボットコンテスト等の各種教育コンテストの実施 (3) 全国高等専門学校体育大会など高等専門学校における各種体育競技の主催及び支援 (4) (1)～(3)の実施に関係する諸団体との連絡調整 (5) 国の高等教育政策や技術教育政策等に関する政策提言 (6) その他目的を達成するために必要な事業		
独立行政法人との関係	体育大会、各種コンテスト等の国公立高等専門学校の連携事業実施を通じ、高等専門学校の充実・振興と均衡ある発展に寄与		
役員の氏名	代表理事(会長)	大塚 友彦	釧路工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	東 健司	大阪公立大学工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	小島 知博	サレジオ工業高等専門学校長
	代表理事(副会長)	上田 悦子	鹿児島工業高等専門学校長
	理事	林 泰三	神戸市立工業高等専門学校長
	理事	五十嵐 敏文	旭川工業高等専門学校長
	理事	山口 利幸	米子工業高等専門学校長
	理事	近藤 科江	奈良工業高等専門学校長
	理事	箕島 弘二	阿南工業高等専門学校長
	理事	江口 忠臣	高知工業高等専門学校長
	理事	澤田 恵介	仙台高等専門学校長
	理事	小林 幸夫	長岡工業高等専門学校長
	理事	岡田 哲男	沼津工業高等専門学校長
	理事	林 康裕	舞鶴工業高等専門学校長
	理事	金寺 登	宇部工業高等専門学校長
	理事	坪井 泰士	大分工業高等専門学校長
	監事	高橋 雅之	秋田工業高等専門学校長
	監事	田口 重憲	福島工業高等専門学校長

イ.特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要 ア.のとおりです。

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の当該事業年度の、資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに営業収入、経常損益、当期損益及び当期末処分利益又は当期末処理損失の額

該当なし

イ. 関連公益法人等の当該事業年度の、貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額、正味財産期首残高及び正味財産期末残高並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用		一般社団法人 全国高等専門学校連合会	
名称			(単位:円)
(貸借対照表の額)			
資産	10,649,834		
負債	21,123		
正味財産			10,628,711
(収支計算書の額)			
①各事業の収支			
事業活動収支の部	事業活動収入A	59,233,949	
	事業活動支出B	61,612,554	
	事業活動収支差額C=A-B	△ 2,378,605	
投資活動収支の部	投資活動収入D	-	
	投資活動支出E	-	
	投資活動収支差額F=D-E	-	
財務活動収支の部	財務活動収入G	-	
	財務活動支出H	-	
	財務活動収支差額I=G-H	-	
当期収支差額J=C+F+I			△ 2,378,605
②財産の収支			
	一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部
収益A		収益F	
受取補助金等	13,130,000	受取補助金等	100,000
その他の収益	46,003,793	その他の収益	156
合計	59,133,793	合計	100,156
費用B		費用G	
事業費	51,197,017	事業費	-
管理費	10,415,537	管理費	-
その他の費用	-	その他の費用	-
合計	61,612,554	合計	-
当期増減額C=A-B	△ 2,478,761	当期増減額H=F-G	100,156
一般正味財産期首残高D	12,757,310	指定正味財産期首残高I	250,006
一般正味財産期末残高E=C+D	10,278,549	指定正味財産期末残高J=H+I	350,162
③正味財産期末残高			
正味財産期末残高			10,628,711

③ 特定関連会社及び関連会社株式並びに関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 独立行政法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

イ. 独立行政法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人名	区分	金額
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	正会員会費、分担金	8,955,000

④ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

債務 (単位:円)

名称	科目	金額
関連公益法人		
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	該当なし	-

イ. 独立行政法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項無し

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	事業収入	独立行政法人の発注等に 係る金額	割合
関連公益法人			
一般社団法人 全国高等専門学校連合会	59,133,946	-	-